

平成30年度補正予算  
災害時にも再生可能エネルギーを供給力として  
稼働可能とするための蓄電池等補助金  
(地域マイクログリッド構築支援事業)

# 交付申請の手引き

2019年3月

はじめに	2～5
<b>1. 申請書類(指定書式)及び自由書式の作成</b>	<b>6～49</b>
申請書類(指定書式)及び自由書式の作成にあたっての留意点	8
申請概要書 申請概要書	9～12
様式1 交付申請書	13～14
様式1(別紙1、2) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額	15～16
様式1(別紙3) 役員名簿	17～18
No. 2-1 設備導入事業経費の配分	19～20
No. 2-2 参考見積書	20
No. 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法	21～22
No. 2-4 補助対象設備の機器リスト	23
No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等	24
No. 2-6 システムフロー図	24
No. 2-7 機器配置図	25
No. 2-8 単線結線図	25
No. 2-9 地域マイクログリッド構築概要資料	26～29
No. 2-10 コンソーシアム契約書(案)	29
No. 2-11 地方公共団体が確実に関与することの証明書	30
No. 2-12 主要設備の詳細資料	31～32
No. 2-13 地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類	33～34
No. 2-14 地域マイクログリッドで必要とされる出力及び電力量の根拠書類	35～36
No. 2-15 災害対応訓練予定実施概要	36
No. 2-16 事業実施に関連する事項	37～38
No. 2-17 事業実施体制	39～40
No. 2-18 事業実施予定スケジュール	41
No. 2-19 工事に係る工程表	42
No. 2-20 バイオマス関連資料	42
No. 3 会社・団体概要(パンフレット等)	43
No. 4 財務諸表(貸借対照表 及び 損益計算書)の写し	43
No. 5 登記簿(履歴事項全部証明書)の写し	44
No. 6 電力会社との契約書(案)又は個別協議状況を証明する書類	44
No. 7 補助対象設備の設置許可を証明する書類	45
No. 8 固定価格買取制度における認定通知書の写し	46
No. 9 金融機関から確実に融資されていることが判る書類	46
No. 10 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	47
No. 11 リース契約書及びリース計算書の写し	48
No. 12 既存設備の固定資産台帳の写し	48
No. 13 その他	49
<b>2. 申請書類のファイリング・提出</b>	<b>50～53</b>

## 交付申請書等の取扱いについて

### 1. 基本的考え方

SIIは、平成30年度 災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金(地域マイクログリッド構築支援事業のうち、地域マイクログリッド構築事業)の実施にあたって、申請者等から提出され、または知り得た情報について、本補助事業の執行業務の範囲内で適切に取り扱います。

### 2. 採択結果の公表について

SIIは、補助金の交付決定後に、採択件数及び採択された事業に関する情報(補助事業者名、補助事業の名称、実施場所(都道府県・市区町村)、事業概要等)をSIIホームページで公表します。  
また、当該交付決定等に関する情報は、法人インフォメーション※<sup>1</sup>においてオープンデータ※<sup>2</sup>として原則公表されます。  
申請にあたり、あらかじめご了承ください。

※<sup>1</sup> マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐付け、誰でも一括検索、閲覧ができるシステム。(掲載アドレス:<http://hojin-info.go.jp>)

※<sup>2</sup> ビジネスや官民協働のサービスでの利用がしやすいように、政府、独立行政法人、地方公共団体等が保有する多様で膨大なデータを、機械判読に適したデータ形式で、営利目的も含め自由な編集・加工等を認める利用ルールの下、インターネットを通じて公開すること。

### 3. 個人情報の取扱いについて

SIIは、当該事業において取得した個人情報については、申請に係る事務処理等に利用する他、国又はSIIが主催するセミナー、シンポジウム、アンケート調査、公募説明会等の連絡等にて利用する場合があります。

地域マイクログリッド構築事業の申請書は、以下の5つで構成されます。

- |          |   |            |
|----------|---|------------|
| ①チェックリスト | } | 指定書式       |
| ②申請概要書   |   |            |
| ③交付申請書   |   |            |
| ④実施計画書   | } | 指定書式及び自由書式 |
| ⑤添付資料    |   |            |

次ページに記載する提出書類一覧を参考に、必要書類を漏れなく提出してください。

**【書式】**のうち、「指定書式」とあるものは指定のExcel/PowerPoint書式にて作成すること。また、指定書式の書類は、A4判片面印刷にて出力して提出すること。

**【提出】**のうち、「○」は必ず提出が必要な書類、「△」は必要な場合にのみ提出する書類であることを示す。

**【原本】**のうち、「○」は原本の提出が必要な書類で、コピー等の提出は不可。

## 提出書類一覧

	No.	提出書類名	書式	提出	原本	備考
	-	チェックリスト	指定書式	○		
	-	申請概要書	指定書式	○		
交付申請書	1	補助金交付申請書（様式第1）	指定書式	○	○	
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	指定書式	○		
		補助事業に要する経費の配分四半期別発生予定額（別紙2）	指定書式	○		
		役員名簿（別紙3）	指定書式	○		
実施計画書	2-1	導入事業経費の配分	指定書式	○		
	2-2	参考見積書	自由書式	○		
	2-3	補助事業に要する経費、及びその調達方法	指定書式	○		
	2-4	補助対象設備の機器リスト	指定書式	○		
	2-5	主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等	自由書式	○		
	2-6	システムフロー図	自由書式	○		
	2-7	機器配置図	自由書式	○		
	2-8	単線結線図	自由書式	○		
	2-9	地域マイクログリッド構築概要資料	指定書式	○		
	2-10	コンソーシアム契約書（案）	自由書式	○		
	2-11	地方公共団体が確実に関与することの証明書	指定書式	○		
	2-12	主要設備の詳細資料	指定書式	○		
	2-13	地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類	指定書式	○		
	2-14	地域マイクログリッドで必要とされる出力及び電力量の根拠書類	指定書式	○		
	2-15	災害対応訓練予定実施概要	自由書式	○		
	2-16	事業実施に関連する事項	指定書式	○		
	2-17	事業実施体制	指定書式	○		
	2-18	事業実施予定スケジュール	指定書式	○		
	2-19	工事に係る工程表	自由書式	○		
	2-20	バイオマス関連資料	自由書式	△		バイオマス発電設備を導入する場合のみ
添付資料	3	会社・団体概要（パンフレット等）	自由書式	○		
	4	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し	自由書式	○		直近3期分を提出すること
	5	登記簿（履歴事項全部証明書）の写し	自由書式	○		
	6	電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類	自由書式	○		
	7	補助対象設備の設置許可を証明する書類	自由書式	○		
	8	固定価格買取制度における認定通知書の写し	自由書式	△		事業計画認定を受けている場合のみ
	9	金融機関から確実に融資されていることが判る書類	自由書式	△		金融機関から融資を受ける場合のみ
	10	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	指定書式	△	○	特別目的会社が申請する場合のみ
	11	リース契約書及びリース計算書の写し	自由書式	△		リース等を利用する場合のみ
	12	既存設備の固定資産台帳の写し	自由書式	△		既存設備を改造する場合のみ
	13	その他	自由書式	△		必要に応じて提出すること

## 申請書作成の流れ

## 交付規程・公募要領の内容を確認

交付規程・公募要領の内容を十分にご理解いただき、申請する事業が事業者・設備等の全ての補助要件を満たしていることを確認してください。



## 申請書類(指定書式)及び自由書式の作成

SIIホームページより「申請書類(指定書式)」をダウンロードし、指定書式及び自由書式を作成してください。  
※申請に必要な添付資料もあわせて揃えてください。



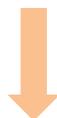
## 申請書類(指定書式)及び自由書式を出力

指定書式は必ずA4判片面印刷にて出力してください。



## 申請書類をファイリング

ファイリングの際はチェックリストを出力し、必要な書類が全て揃っているかをご確認ください。  
ファイリングの方法についてはP. 52を参照。



## 申請書をSIIへ郵送

申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法(簡易書留・レターパック等)にて送付してください。到着確認ができない郵送方法(普通郵便・速達等)は利用しないでください。

# 1. 申請書類(指定書式) 及び自由書式の作成



# 1. 申請書類(指定書式)及び自由書式の作成・出力

## 申請書類(指定書式)及び自由書式の作成・出力にあたっての留意点

交付規程、公募要領の内容を確認の上、本手引きに従って必要な指定書式及び自由書式を正しく作成してください。

### ● Excel書式の作成

1. Excel書式の作成にあたっては、**まず初めに【申請概要書】(P. 9~12)**を作成してください。

2. Excel書式のセル凡例

- |  |                             |   |   |
|--|-----------------------------|---|---|
|  | : 申請者が情報を入力するセルです。          |  | : 固定情報のセルです。内容の書き換えはしないでください。   |
|  | : 申請者が情報をプルダウン(▼)で選択するセルです。 |  | : 黄色とオレンジのセルの情報を参照して自動的に反映されます。反映された情報が実態と合わない場合は、適宜情報を上書きして修正してください。 |

3. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているか、必要な情報がすべて表示されているかを確認の上、出力してください。  
(Excel書式はすべて片面印刷にて出力してください。)
4. 申請に必要な添付資料もあわせて提出してください。その際に、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

申請概要書

申請企業情報 (申請者1)	フリガナ	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム			
	申請者名	株式会社環境共創システム			
	日本標準産業分類 中分類 (01~99)	業種	資本金 (円)	従業員数	
		金属製品製造業	1,000,000円	44人	
	フリガナ	① カンキョウ キョシ			
	代表者等名	代表取締役 環境 清			
住所	〒100-0000				
	東京都	中央区銀座XX-XX-XX			

補助事業の内容	事業名 (補助事業の名称)	② 株式会社環境共創システムによる〇〇市における太陽光発電設備を活用する地域マイクログリッド構築事業			
	補助事業の 目的及び内容	③ 災害時にも電力システムを活用し、〇〇市の太陽光発電設備から地域防災施設への自立的な電力供給を行い、地域コミュニティの災害対応に寄与する。			
	事業実施地域	都道府県	市区町村		
		東京都	〇〇市		
	地域マイクログリッドの 需要量と供給量	平常時		非常時	
		出力 (kW)	電力量 (kWh)	出力 (kW)	電力量 (kWh)
	需要量	〇〇		〇〇	〇〇
	供給量 (補助対象設備の合計)	他のExcelシートを完成させると 反映されます			〇〇
	供給量 (補助対象外設備を含む合計)				〇〇
	非常時のみ供給される範囲の供給量 (補助対象外設備を含む合計)			〇〇	〇〇
非常時のみ供給される 範囲の割合			〇〇	〇〇	
地域マイクログリッド構築 に係る一般送配電事業者	⑤ 〇〇〇〇電力株式会社				
地域マイクログリッド構築 に係る一般送配電事業者との 協議内容	(1) 系統連系技術要件 出力変動緩和対策の技術要件として発電所合成出力の変化速度を「発電所定格出力の1%以下」とすることで協議を行い、それに対応する調整力を持った蓄電システムを導入することで協議済み  (2) 一般切りで協				

供給量（補助対象外設備を含む合計）は、  
地域マイクログリッドから電力供給を受ける合計の電力量が表示されます。

<b>1</b>	<p>申請者の企業情報を入力してください。</p> <p>※「代表者等名」には、必ず代表者の役職も明記してください。</p> <p>※記載内容が<b>提出書類【No. 3 会社・団体概要】【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】</b>等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
<b>2</b>	<p>補助事業名（補助事業の名称）を入力してください。 「申請者名」「事業実施地域（市区町村等）」「再エネ発電設備の種別」を含んだ内容にしてください。</p> <p>※複数の申請者がいる場合は、すべての申請者名を記入してください。 ※リースを利用する場合は、①設備使用者 ②リース事業者の順に記載し、リース事業者は括弧内に入力してください ※法人格等を省略せずに記入してください。</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システムによる〇〇市における太陽光発電設備を活用する地域マイクログリッド構築事業</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システム／株式会社△△による〇〇市における太陽光発電設備を活用する地域マイクログリッド構築事業</p> <p>（記入例）株式会社環境共創システム（〇〇リース株式会社）／株式会社△△による〇〇市における太陽光発電設備を活用する地域マイクログリッド構築事業</p>
<b>3</b>	<p>補助事業の目的及び内容を入力してください。 「事業実施地域（市区町村）」「再エネ発電設備の種別」を含んだ内容にしてください。</p> <p>（記入例）災害時にも系統の配電線を活用し、〇〇市の太陽光発電設備等から地域防災施設等への自立的な電力供給を行い、地域コミュニティの災害対応に寄与する。</p>
<b>4</b>	<p>補助事業を実施する場所（地域マイクログリッドの構築場所）の地域を入力してください。</p>
<b>5</b>	<p>地域マイクログリッドの構築を行う地域の一般送配電事業者の名称を入力してください。</p> <p>※記載内容が提出書類<b>【No. 2-17 事業実施体制】</b>等と整合性がとれているかを確認してください。</p>

申請書を作成する際は、このシートの **1 2 3 4 5** を必ず最初に入力してください。

共同申請で複数の申請者がいる場合は、「シートの保護」を解除した上で、  
 をクリックして2社目の入力欄を表示してください。  
 設備の所有者（リース事業者）を第一申請者、設備の使用者を第二申請者としてください。

事業実施期間	補助事業実施期間	交付決定日				
	災害対応訓練予定	○ ○ 彼のExcelシートを完成させると反映されます				
補助対象設備情報	再生可能エネルギー発電設備	太陽光発電設備				
	受変電設備	有	[斜線]			
	需給調整力設備	蓄電システム	有	[斜線]		
		発電設備	有	[斜線]		
		燃料タンク ①	有	[斜線]		
		EMS機器	有	[斜線]		
	保安・遮断設備	事故検知設備	有	[斜線]		
		遮断設備	有	[斜線]		
	その他	無	[斜線]			
	設備の定格出力 (補助対象設備のみ)	再生可能エネルギー発電設備   蓄電システム   需給調整用発電設備   合計				
出力 (kW)	○ ○ 彼のExcelシートを完成させると反映されます					
割合 (%)	○ ○					
設備の定格出力 (補助対象外設備を含む)	再生可能エネルギー発電設備	蓄電システム	需給調整用発電設備	合計		
出力 (kW) ②	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○		
割合 (%)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○		
事業計画	経費区分	設備導入事業 (円)				
		補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額		
	設計費	○ ○	○ ○	○ ○		
	設備費	○ ○	○ ○	○ ○		
	工事費	○ ○	○ ○	○ ○		
	消費税	○ ○				
合計	○ ○					
費用対効果	非常時の地域マイクログリッドへの供給量を対象とした単価	○ ○				
		補助対象経費 / MG供給量 (補助対象外設備を含む) = kWh単価				
		○ ○				
	設備の定格出力を対象とした単価	○ ○				
	補助対象経費 / 定格出力 (補助対象設備のみ) = kW単価					
	○ ○					
	補助対象経費 / 定格出力 (補助対象外設備を含む) = kW単価					
	○ ○					

1	導入する補助対象設備の有無を選択してください。 なお、複数の再生可能エネルギーの種別を導入する場合は、複数選択してください。
2	補助対象外設備を含む、「再生可能エネルギー発電設備」「蓄電システム」「需給調整用発電設備」の合計出力を入力してください。 ※記載内容が提出書類【No. 2-13 地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類】等と整合性がとれているかを確認してください。

様式第1

1 ○番○号  
2 ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
代表理事 赤池 学 殿

住 所 東京都中央区銀座XX-XX-XX  
申請者 名 称 株式会社環境共創システム  
代表者等名 代表取締役 環境 清



平成30年度災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金  
(地域マイクログリッド構築支援事業のうち、地域マイクログリッド構築事業)  
交付申請書

災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金交付規程（SII-2019H1-規程-001。以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。  
なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金交付要綱（20190111財資第1号。以下「交付要綱」という。）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

----- ページ割（改ページの位置）は変更しないでください。 -----

記

1. 補助事業の名称

株式会社環境共創システムによる〇〇市における太陽光発電設備を活用する地域マイクログリッド

2. 補助事業の目的及び内容

災害時にも電力システムを活用し、〇〇市の太陽光発電設備から地域防災施設への自立的な電力供給を行い、地域コミュニティの災害対応に寄与する。

6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額（別紙2）

別紙2のとおり。

7. 補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日

～

〇〇〇〇年○月○日

※1 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。

- (1) 申請者の役員等名簿(別紙3)
- (2) その他SIIが指示する書面

1	申請者で独自の文書管理番号等があれば記入してください。 特に記入の必要がない場合は、必ず文字を削除してください。
2	申請日を「西暦／月／日」で記入してください。 ※申請日は必ず公募開始期間内の日付にしてください。
3	法人の代表印（印鑑登録されたもの）を必ず押捺してください。

(別紙1)

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

(単位：円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費の額	補助率	補助金の交付申請額
設計費			2/3	
設備費				
工事費				
消費税				
合計				

(別紙2)

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位：円)

補助事業に要する経費の区分	補助事業に要する経費				
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
設計費		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
設備費		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
工事費		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
消費税		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
合計		〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

1

四半期ごとの補助事業に要する経費の支出額を、区分ごとに記入してください。

※区分ごとの合計金額が**提出書類【申請概要書】**と一致するようにしてください。

(別紙3)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
カキョウ キョシ	環境 清	S	44	04	04	M	株式会社 環境共創システム	代表取締役
エネ ショウタ	江根 省太	H	02	02	02	M	株式会社 環境共創システム	取締役
サイ セイコ	彩 聖子	T	11	11	11	F	株式会社 環境共創システム	取締役

(注)  
 役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。  
 また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

<b>1</b>	<p><b>提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】</b>に記載されている役員の氏名を記入してください。</p> <p>※氏名はカナ及び漢字で記入してください。                  ※カナは半角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。                  ※漢字は全角入力、姓と名の間は半角で1マス空けて記入してください。                  ※外国人の方の表記は、氏名カナ欄にはアルファベットのカナ読み、氏名漢字欄にアルファベットを入力してください。</p> <p>※記載内容が<b>提出書類【No. 5 登記簿（履歴事項全部証明書）の写し】</b>等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
<b>2</b>	<p>生年月日を記入してください。                  ※半角英数字で入力してください。                  ※和暦は、リストボタンで表示されるリストから選択してください。（大正はT、昭和はS、平成はH）                  ※年月日は2桁で入力してください。</p>
<b>3</b>	<p>性別を記入してください。                  ※性別はリストボタンで表示されるリストから選択してください。（男性はM、女性はF）</p>
<b>4</b>	<p>申請者の会社名を記入してください。</p>
<b>5</b>	<p>役職名を記入してください。</p>

**共同申請の場合は、各申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。**  
**※申請者が3者以上の場合、Excelの最右シートを使用してそれぞれ作成してください。**

**役員が表に書ききれない場合は、行を追加して全ての役員の氏名を記入してください。**

実施計画書 2-1 設備導入事業経費の配分

設備導入事業経費の配分

補助事業者		株式会社環境共創システム					補助率	補助金 交付申請額	備考
補助事業経費の 区分	補助事業に要する経費		補助対象経費						
	2 金額	内訳	3 金額	内訳	4 見積書番号				
設計費	○○○	実施設計費 その他	○○○	実施設計費 その他	①Aa-1	2/3	○○○		
(小計)	○○○		○○○						
設備費	○○○	太陽光発電設備	○○○	太陽光発電設備	①Ba-1～5				
		風力発電設備		風力発電設備					
		バイオマス発電設備		バイオマス発電設備					
		水力発電設備		水力発電設備					
		地熱発電設備		地熱発電設備					
	○○○	受変電設備	○○○	受変電設備	①Bb-1～5				
	○○○	蓄電システム	○○○	蓄電システム	①Bc-1～3				
	○○○	需給調整用発電設備	○○○	需給調整用発電設備	①Bd-1～4				
	○○○	燃料タンク等	○○○	燃料タンク等	①Be-1				
	○○○	E M S 機器	○○○	E M S 機器	①Bf-1～4				
	○○○	事故検知設備	○○○	事故検知設備	①Bg-1～2				
	○○○	遮断設備	○○○	遮断設備	①Bh-1				
		その他		その他					
(小計)	○○○		○○○						
工事費	○○○	基礎工事	○○○	基礎工事	①Ca-1, ①Cb-1				
	○○○	据付工事	○○○	据付工事	①Ca-1, ①Cd-1				
	○○○	電気工事	○○○	電気工事	①Cb-1, ①Cg-1				
	○○○	土木工事	○○○	土木工事					
	○○○	附帯工事	○○○	附帯工事					
	○○○	試運転調整	○○○	試運転調整	①Ca-1, ①Cc-1				
	○○○	諸経費	○○○	諸経費					
		その他		その他					
(小計)	○○○		○○○						
合計	○○○		○○○				○○○		
消費税	○○○								
総計	○○○		○○○				○○○		

1	<p>本様式は、補助金を受給する予定の者毎に入力してください。                  ※補助金を受給する予定の者が複数いる場合は、2ページ目以降に記入してください。                  ※リースを利用する場合は、①設備使用者 ②リース事業者の順に記載し、リース事業者は括弧内に入力してください</p> <p>(記入例) 株式会社環境共創システム (〇〇リース株式会社)</p>																								
2	<p>補助事業に要する経費の設計費、設備費、工事費について、<b>提出書類【No. 2-2 参考見積書】</b>と整合性をとった上で入力してください。</p>																								
3	<p>補助対象経費の設計費、設備費、工事費について、<b>提出書類【No. 2-2 参考見積書】</b>と整合性をとった上で入力してください。</p>																								
4	<p><b>提出書類【No. 2-2 参考見積書】</b>の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号等を記入してください。                  突合する番号は、「申請者」「補助対象経費の区分」「補助対象経費の内訳」「項目(構成品)」毎に以下のように記号を付け、重複しない番号を付与してください。</p> <p>(記入例)</p> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">①</td> <td style="padding: 5px;">A</td> <td style="padding: 5px;">a</td> <td style="padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">←</td> <td style="padding: 5px;">項目(構成品)ごとに番号を付与</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">①</td> <td style="padding: 5px;">B</td> <td style="padding: 5px;">a</td> <td style="padding: 5px;">1~5</td> <td style="padding: 5px;">←</td> <td style="padding: 5px;">補助対象経費の内訳毎に、アルファベット(小文字)の記号を付与 a:太陽光発電設備 b:風力発電設備 c:バイオマス発電設備等</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">①</td> <td style="padding: 5px;">B</td> <td style="padding: 5px;">a</td> <td style="padding: 5px;">1~5</td> <td style="padding: 5px;">←</td> <td style="padding: 5px;">補助対象経費の区分毎に、アルファベット(大文字)の記号を付与 A:設計費 B:設備費 C:工事費</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">①</td> <td style="padding: 5px;">A</td> <td style="padding: 5px;">a</td> <td style="padding: 5px;">1</td> <td style="padding: 5px;">←</td> <td style="padding: 5px;">複数の申請者がいる場合に、①・②の番号を付与 ①:申請者1 ②:申請者2</td> </tr> </table>	①	A	a	1	←	項目(構成品)ごとに番号を付与	①	B	a	1~5	←	補助対象経費の内訳毎に、アルファベット(小文字)の記号を付与 a:太陽光発電設備 b:風力発電設備 c:バイオマス発電設備等	①	B	a	1~5	←	補助対象経費の区分毎に、アルファベット(大文字)の記号を付与 A:設計費 B:設備費 C:工事費	①	A	a	1	←	複数の申請者がいる場合に、①・②の番号を付与 ①:申請者1 ②:申請者2
①	A	a	1	←	項目(構成品)ごとに番号を付与																				
①	B	a	1~5	←	補助対象経費の内訳毎に、アルファベット(小文字)の記号を付与 a:太陽光発電設備 b:風力発電設備 c:バイオマス発電設備等																				
①	B	a	1~5	←	補助対象経費の区分毎に、アルファベット(大文字)の記号を付与 A:設計費 B:設備費 C:工事費																				
①	A	a	1	←	複数の申請者がいる場合に、①・②の番号を付与 ①:申請者1 ②:申請者2																				
5	<p>その他特記事項等があれば入力してください。</p>																								

補助金を受給する予定の者が複数いる場合は、1部ずつ書類を作成してください。

補助事業に要する経費及び補助対象経費の根拠となる参考見積書を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分】**の記載項目と突合ができるように番号等を付け、その番号を記入すること。
- ✓ 申請者が作成したものではないこと。
- ✓ 主要設備については、**提出書類【No. 2-4 機器リスト】**、**【No. 2-12 主要設備の詳細資料】**と整合性がとれていること。

※見積りに補助対象外となる経費が含まれる場合は、対象となる経費と補助対象経費を明確に分けてください。

(補助対象外の設計費・設備費・工事費を補助対象経費に含めないようにしてください)

※原則、値引きがない見積書を提出してください。

実施計画書 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法

補助事業に要する経費、及びその調達方法

1 補助事業者 **株式会社環境共創システム**

1. 補助事業に要する経費及び調達方法 (単位：円)

	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金			資金調達先				合計	備考
			補助金交付申請額	国庫以外の 補助金	小計	自己資金	金融機関等 借入金	2 その他	小計		
事業費	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	2	〇〇〇	〇〇〇	3

国庫以外の補助金の内訳（本事業に関して本補助金以外の他の補助金を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金の内容を具体的に記入してください）

補助金の名称	補助金額	補助金の内容
〇〇県〇〇補助金	〇〇〇	災害時用のバックアップシステムに付随する蓄電システムに交付される〇〇県の補助金。補助率1/3、補助上限1,000万
計	〇〇〇	

金融機関等借入金の内訳（本事業に関して金融機関等からの借入を受けている、または受ける予定がある場合は、調達先、金額、金利、担保権の有無、担保権の内容を具体的に記入してください）

資金の調達先	金額	担保権の 設定の有無	担保権の内容
〇〇〇銀行	〇〇〇	無	
計	〇〇〇		

2. その他（本事業の資金調達において報告すべき事項がある場合は、具体的に記入してください）

特になし

3. 既存設備の改造を行う場合、その既存設備への補助金利用（該当する場合は当該設備に関する固定資産台帳を提出してください）

補助金の名称	補助金額	計上方法	機器リストNo.	補助金の内容
〇〇県〇〇補助金	〇〇〇	資本的支出	〇〇	災害時用のバックアップシステムに付随する蓄電システムに交付される〇〇県の補助金。補助率1/3、補助上限1,000万。処分制限期間 残〇〇年。
計				

<b>1</b>	<p>本様式は、補助金を受給する予定の者毎に入力してください。                  ※補助金を受給する予定の者が複数いる場合は、2ページ目以降に記載してください。                  ※リースを利用する場合は、①設備使用者 ②リース事業者の順に記載し、リース事業者は括弧内に入力してください</p> <p>(記入例) 株式会社環境共創システム (〇〇リース株式会社)</p>
<b>2</b>	<p>補助金、自己資金、金融機関等の借入金以外に資金調達先がある場合に、その総額を入力してください。</p>
<b>3</b>	<p>資金の調達について、特記事項がある場合は、その内容を入力してください。</p>
<b>4</b>	<p>本補助事業に関して、国庫以外の補助金等を受けている、または受ける予定がある場合は、その補助金等の内容と補助金額(予定)をそれぞれ記入してください。</p> <p>※原則、本補助金以外に国からの補助金等(補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。)の交付を受けることはできません。</p> <p>(例1) 〇〇県蓄電池設置事業支援補助金                  災害時用のバックアップシステムに付随する蓄電システムに交付される〇〇県の補助金。                  補助率は1/3。補助上限は1,000万円。</p> <p>(例2) 〇年度〇〇促進事業費補助金                  補助対象経費は蓄電システム設置に係る〇〇市の補助金。                  補助率は1/2、ただし国からの補助を受ける場合は経費合計で3/4以内まで。</p>
<b>5</b>	<p>資金の調達先の名称、金額、担保権の設定の有無を入力してください。担保権の設定が「有」の場合は、担保権の内容についても入力してください。</p>
<b>6</b>	<p>その他の資金調達先がある場合は、その調達先、内容について入力してください。</p>
<b>7</b>	<p>補助金を利用(国庫、その他を問わない)した既存設備を改造する場合、その補助金名、補助金額、計上方法、補助金の内容を記入してください。</p> <p>※計上方法が資本的支出(その改造により資産が増加し、管理台帳に新たに登録されるもの)の場合のみ補助対象です。修繕費にあたる場合は補助対象外です。                  ※機器リストNo.は<b>提出書類【No. 2-1 補助対象設備の機器リスト】</b>のNo.と一致させること。                  ※補助金の内容には、設備の処分制限期間を記入すること。                  ※当該設備について、既存設備の固定資産台帳の写しを添付してください。</p>

**補助金を受給する予定の者が複数いる場合は、各申請者ごとに1部ずつ書類を作成してください。**

実施計画書 2-4 補助対象設備の機器リスト

補助対象設備の機器リスト

- ・機器が「2-6 システムフロー図」、「2-7 機器配置図」及び「2-8 単線結線図」と照合できるようにしてください。
- ・一つの設備種別に複数の型式がある場合は、設備名称に各々記入してください。
- ・設備名称の項目を増やす場合は、適宜、エクセルの行を増やしてください。

補助事業者	株式会社環境共創システム	主たる設備の施設名称	〇〇〇〇
主たる設備の設置場所住所	〒100-1000 東京都〇〇市〇〇X X-X X-X X		

No	設備内訳		メーカー	型式	数量	システムフロー図・機器配置図・単線結線図番号	設置場所住所 ※主たる設備の設置場所住所と異なる場合のみ記載	既存設備の改造	備考
	設備種別	設備名称							
1	太陽光発電設備	太陽電池モジュール	株式会社ABC	ABC-PV	〇〇	PV1~PV〇〇			
2	太陽光発電設備	パワーコンディショナ	株式会社ABC	ABC-PCSP	〇〇	PCSP1~PCSP〇〇			
3	太陽光発電設備	架台	株式会社ABC	ABC-GA	〇〇	GA1~GA〇〇			
4	太陽光発電設備	計測・表示装置	DE電機工業株式会社	DE-CT	〇〇	CT1~CT〇〇			
5	太陽光発電設備	制御装置	DE電機工業株式会社	DE-EMS	〇〇	EMS1~EMS〇〇			
6	蓄電システム	蓄電池部	FGH株式会社	FGH-LIB	〇〇	LIB1~LIB〇〇	東京都〇〇市〇〇Y Y-Y Y-Y Y	あり	
7	蓄電システム	電力変換装置	FGH株式会社	FGH-PCSB	〇〇	PCSB1~PCSB〇〇	東京都〇〇市〇〇Y Y-Y Y-Y Y		
8	蓄電システム	制御装置	DE電機工業株式会社	DE-EMSB	〇〇	EMSB1~EMSB〇〇	東京都〇〇市〇〇Y Y-Y Y-Y Y		
9	蓄電システム	計測・表示装置	DE電機工業株式会社	DE-CTB	〇〇	CTB1~CTB〇〇	東京都〇〇市〇〇Y Y-Y Y-Y Y		
10									
11									
12									
13									

- 本様式は、補助金を受給する予定の者毎に入力してください。  
※補助金を受給する予定の者が複数いる場合は、2ページ目以降に記入してください。  
※リースを利用する場合は、①設備使用者 ②リース事業者の順に記載し、リース事業者は括弧内に入力してください  
  
(記入例) 株式会社環境共創システム (〇〇リース株式会社)
- 主要な設備を設置する施設の名称を記載してください。
- 主要な設備を設置する施設の郵便番号と住所を記載してください。
- 導入する設備を型番毎に入力してください。  
※提出書類【No. 2-1 設備導入事業経費の配分】、【No. 2-2 参考見積書】、【No. 2-12 主要設備の詳細資料】、【No. 2-13 地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類】の記載内容と整合性をとってください。
- 提出書類【No. 2-6 システムフロー図】、【No. 2-7 機器配置図】、【No. 2-8 単線結線図】の記載内容と突合ができるように、番号等を付けて入力してください。
- 設備の設置場所が③で入力した住所と異なる場合は、設置場所住所を入力してください。
- 既存設備を改造する場合は、「あり」を選択してください。  
※提出書類【No. 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法】の「機器リストNo.」と整合性をとってください。

補助金を受給する予定の者が複数いる場合は、1部ずつ書類を作成してください。  
※申請者が3者以上の場合、Excelの最右シートを使用してそれぞれ作成してください。

主要設備の定格出力、容量、電力変換装置等、主要設備の能力が確認できる仕様書等の詳細資料を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**に記載の主要設備が確認できること。
- ✓ 主要設備のメーカー、型番、性能等がわかること。
- ✓ 主要設備の能力が記載された箇所を、蛍光ペン等で明示してください。
- ✓ 複数ページとなる場合は、該当ページに付箋を貼り、該当箇所を蛍光ペン等で明示してください。

下記の内容が明確に記載・表現されているシステムフロー図を提出してください。

- ✓ 平常時と非常時の電力の流れを非常時（赤矢印）、平常時（青矢印）で記載してください。
- ✓ 主要機器の能力（出力、容量、機器能力）を記載すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 自営線を活用する場合は、基点から接続先まで確認できるように記載し、太線で判別できるようにすること。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が分かるようにすること。

下記の内容が明確に記載・表現されている機器配置図を提出してください。

- ✓ 導入設備と設置場所の寸法を記載した平面図、立面図を作成すること。
- ✓ 太陽光発電設備の場合は、太陽電池モジュールの角度・方位を付記すること。
- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、設備費の対象部分を赤、工事費の対象部分を青に色分けし、補助対象外部分を黒にして示すこと。
- ✓ 自営線を活用する場合は、基点から接続先まで確認できるように記載し、太線で判別できるようにすること。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が分かるようにすること。

下記の内容が明確に記載・表現されている単線結線図を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-4 機器リスト】**の照合番号を付記すること。
- ✓ 補助対象範囲について、設備費の対象部分を赤、工事費の対象部分を青に色分けし、補助対象外部分を黒にして示すこと。
- ✓ 複数の設備（既設も含む）を記載する場合は、全体の配置が分かるようにすること。
- ✓ 電力会社との責任分界点から、発電設備までの接続を確認できるように記載すること。
- ✓ 自営線を活用する場合は、基点から接続先まで確認できるように記載し、太線で判別できるようにすること。
- ✓ 発電設備が構内電気系統と接続する連系点を記入し、明確にわかるようにすること。なお、連系点が複数ある場合には、全数記載すること。
- ✓ 構内受電盤、分電盤等に保護継電器を設置した場合には、その設置場所がわかるようにすること。

本書式は、PowerPointで作成してください。作成にあたっては、各項目について文章による要旨の説明、及び図表等を使用した詳細が分かりやすく表現されている地域マイクログリッド構築概要資料を提出してください。

### ●PowerPoint書式の作成

1. PowerPoint書式を開くと、各スライドの下部（ノート）に書類の作成にあたって注意すべき事項を記載しておりますので、必ず確認の上で書類を作成してください。
2. 1～9の項目毎に、【要旨】【詳細】を記入してください。

【要旨】内容を簡潔に説明してください。

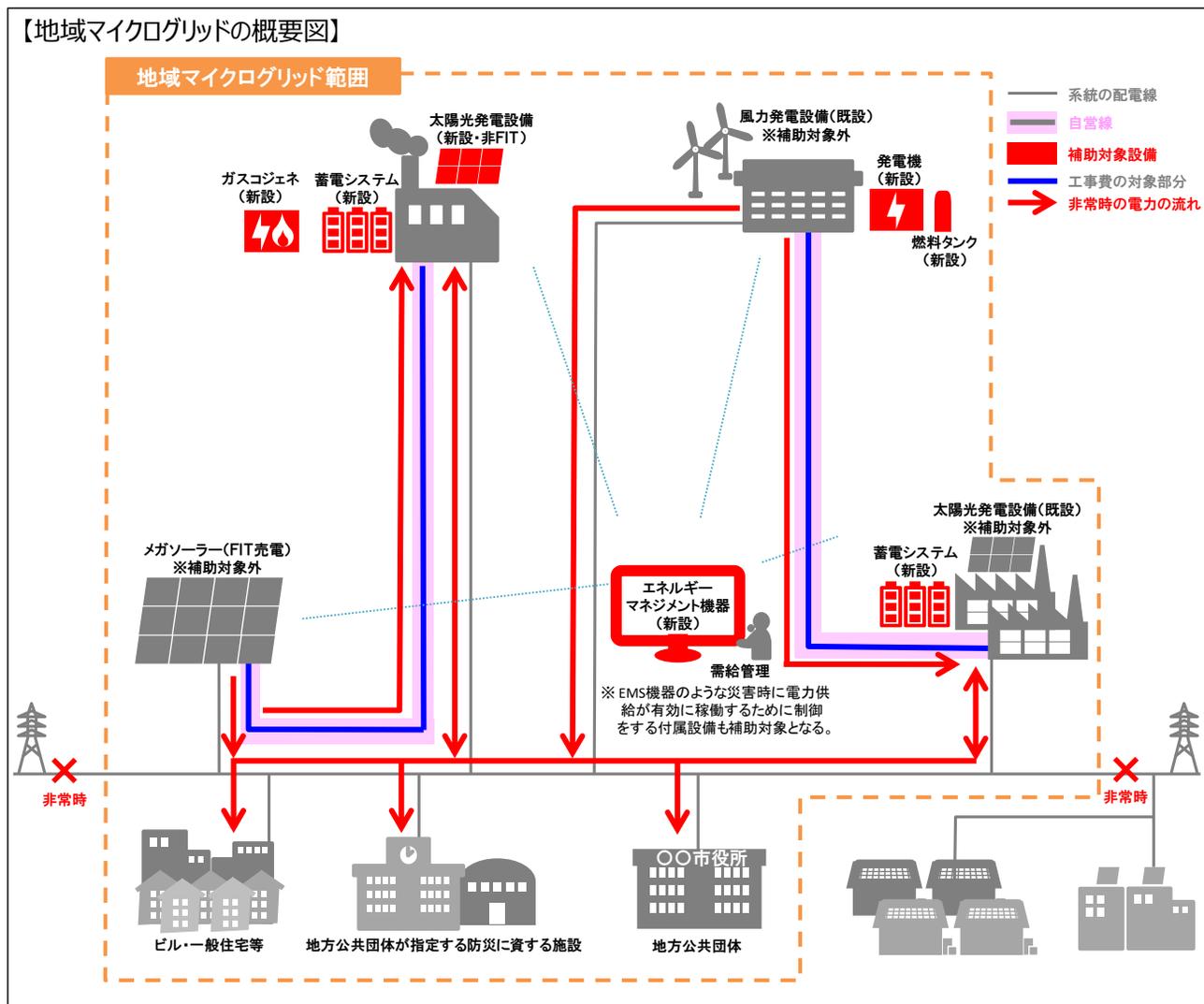
【詳細】図表等を使用して具体的に、分かり易く説明してください。

3. 書類を出力するにあたり、印刷範囲が正しく設定されているが、必要な情報がすべて表示されているか、不要なオブジェクトが残っていないかを確認の上で出力してください。  
(PowerPoint書式はすべて片面印刷にて出力してください。)
4. 申請に必要な添付書類があれば、あわせて提出してください。その際に、各書類との整合性がとれているかを確認してください。

### 1. 地域マイクログリッドの概要図

- ✓ マイクログリッドの全体像が把握できる概要図を記載すること。
- ✓ 地域マイクログリッドの範囲を明確に記載すること。
- ✓ 系統の配電線と自営線が区別できるように説明すること。
- ✓ 補助対象範囲について、設備費の対象部分を赤、工事費の対象部分を青に色分けし、補助対象外部分を黒にして示すこと。
- ✓ コンソーシアム各社（補助事業者、地方公共団体等）、一般送配電事業者、供給先、及びその他関係者を漏れなく記載すること。
- ✓ 非常時と平常時の電気の流れを記載すること。
- ✓ 防災に資する施設を必ず記載すること。

(例)



## 2. 地域特性を反映したエネルギーの活用

- ✓ マイクログリッドを行う地域の特性を説明すること。
- ✓ 地域特性を反映した再生可能エネルギーの活用について説明すること。

(要旨の例) 日照条件が良く、また大規模な太陽光モジュールを設置可能な場所の確保が容易なことを活かし、太陽光発電による地域マイクログリッドの構築を行う。

## 3. 供給先の公共性

- ✓ 防災に資する施設の公共性を説明してください。
- ✓ 非常時に地域住民の生活にどれだけ貢献する施設であるかを説明してください。

(要旨の例) ○○施設が一次待避所に指定されており、さらに災害時の医療サービスや入浴、食料供給施設等の役割を併せ持ち、地域防災の観点において、極めて重要性の高い施設である。

## 4. 規模に応じた持続性

- ✓ マイクログリッドの構築規模に対する持続性（供給時間）とその根拠を説明してください。
- ✓ **提出書類【No. 2-4 地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類】**、及び **提出書類【No. 2-4 地域マイクログリッドで必要とされる出力及び電力量の根拠書類】** と齟齬のない内容であること。

(要旨の例) ○○地域の間伐材を利用した木質チップを常時○○m<sup>3</sup>程度確保が可能であるため、需給調整力としてバイオマス発電設備と○○kWhの蓄電システムを導入することで、○○日間の地域マイクログリッドの持続が可能である。

## 5. 平常時での需給調整シミュレーション

- ✓ 平常時の需給調整のシミュレーション等について、具体的な計画および頻度を説明してください。

(要旨の例) シミュレーションソフト○○を使用し、需給バランスの調整及び最適化を定期的を実施する計画である。

## 6. 平常時での活用

- ✓ 平常時の補助対象設備の活用方法を具体的に説明してください。

(要旨の例) 平常時も太陽光発電で得た電力を蓄電システムに貯めておき、夜間の電力消費に有効活用する。

## 7. 需給調整の工夫

- ✓ 需給調整の手法について、先導的・先進的な工夫をしている点を説明してください。

(要旨の例) CEMSの導入によって、IoTを活用した地域マイクログリッドにおける需給バランスの最適化・調整を図る。

## 8. 具体性及び実現性

- ✓ 財務基盤や資金調達に関する計画等において、地域マイクログリッド構想の実現性を説明してください。
- ✓ 事業実施予定スケジュールは、具体的かつ実現性があることを説明してください。

(要旨の例) ○○市の地域□□プランにおいて策定された計画であり、2019年中の完成を掲げている地域マイクログリッド構想である。

## 9. 非常時での実効性

- ✓ 非常時にマイクログリッドを発動する手順を明確かつ具体的に説明してください。
- ✓ 一般送配電事業者との連携（連絡）体制等も含めて説明してください。

(要旨の例) 非常時に地域マイクログリッドを発動するにあたって、発電設備や遮断器等の各設備の安全確保・保守担当者・操作手順等を定めた運用手順書を作成している。また、シミュレーションソフト○○を活用し、非常時のマイクログリッド発動に向けた運用確認等を定期的実施している。

以下の内容が記載・表現されているコンソーシアム契約書等の(案)を提出してください。

- ✓ コンソーシアムの目的及び運用規定等が定められていること。
- ✓ 当該地域マイクログリッドの構築範囲（地方公共団体が指定する防災に資する施設を含む）が定められていること。
- ✓ コンソーシアム各社の体制及び役割が定められていること。
- ✓ 地方公共団体が示す防災上の位置付けが定められていること。
- ✓ 非常時における運用規定が定められていること。

実施計画書 2-11 地方公共団体が確実に関与することの証明書

① ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 御中

② 地方公共団体名 ○○市  
職 〇〇市長  
首 長 名 ○○ ○○



地方公共団体が確実に関与することの証明書

平成30年度災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金（地域マイクログリッド構築支援事業のうち、地域マイクログリッド構築事業）の申請にあたり、以下の補助事業について下記1～5の地域マイクログリッドの構築に関与することを証明します。

補助事業の名称

株式会社環境共創システムによる○○市における太陽光発電設備を活用する地域マイクログリッド構築事業

記

1. 当該地域マイクログリッドの構築範囲について了承するとともに、その構築を図ること
2. 非常時に当地方公共団体が指定する防災に資する施設に電力供給を受けること
3. 当該地域マイクログリッドの範囲に電力供給受けること
4. 補助事業完了後1年以内に、非常時を想定した災害対応訓練（設備点検及び電力供給手順の確認を含む）を実施すること
5. その他、当該地域マイクログリッドの構築に必要な不可欠な事項

以上

<b>1</b>	証明日を「西暦／月／日」で記入してください。
<b>2</b>	地方公共団体の首長の情報を入力してください。
<b>3</b>	地方公共団体の首長の印を必ず押捺してください。

実施計画書 2-12 主要設備の詳細資料

主要設備の詳細資料

補助事業者	① 株式会社環境共創システム
-------	----------------

1. 再生可能エネルギー発電設備

再生可能エネルギー発電設備①

再エネ発電設備の種類	太陽光発電設備
a. 再エネ発電設備の出力	〇〇 kW
b. 電力変換装置出力	② 〇〇 kW
再エネ発電設備の出力 (a, bのうちいずれか低い値)	0.0 kW
FIT認定の有無	なし
非常時の供給出力	〇〇 kW
熱供給能力	③ 〇〇 kW
バイオマス依存率	③ %

再生可能エネルギー発電設備②

再エネ発電設備の種類	
a. 再エネ発電設備の出力	kW
b. 電力変換装置出力	kW
再エネ発電設備の出力 (a, bのうちいずれか低い値)	0.0 kW
FIT認定の有無	
非常時の供給出力	kW
熱供給能力	kW
バイオマス依存率	%

2. 蓄電システム

蓄電池の種類	リチウムイオン
蓄電池の種類 (その他)	
蓄電容量	④ 〇〇 kWh
電力変換装置出力	〇〇 kW
非常時の供給出力	〇〇 kW

3. 発電設備 (需給調整力設備)

発電設備の種類	ガスコージェネレーション
a. 発電設備の出力	〇〇 kW
b. 電力変換装置出力	⑤ 〇〇 kW
発電設備の出力 (a, bのうちいずれか低い値)	0.0 kW
非常時の供給出力	〇〇 kW
熱供給能力	⑥ 〇〇 kW

1	<p>本様式は、申請者毎に入力してください。 ※共同申請で複数の申請者がいる場合は、2ページ目以降に申請者名を記入してください。</p>
2	<p>再生可能エネルギー発電設備のエネ種、再エネ発電設備の出力合計、電力変換装置の出力合計、FIT認定の有無、非常時の供給出力を入力してください。</p> <p>※記載内容が<b>提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】</b>【<b>No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等</b>】、【<b>No. 2-13 地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類</b>】、【<b>No. 6 電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類</b>】、【<b>No. 8 固定価格買取制度における認定通知書の写し</b>】等と整合性がとれているかを確認してください。</p> <p>※複数の再生可能エネルギー発電設備がある場合は、「再生可能エネルギー発電設備②」の欄に入力してください。</p>
3	<p>コージェネレーション設備の場合、その値を入力してください。 また、バイオマス発電の場合はバイオマス依存率を記入し、その根拠書類と整合性が取れていることを確認してください。</p>
4	<p>導入する蓄電システムの蓄電池の種類、定格出力（系統側）、蓄電容量、非常時の供給出力を入力してください。</p> <p>※蓄電池の種類はリストから選択してください。リストにない蓄電池を導入する予定の場合は、リストで「その他」を選択し、下の記載欄に蓄電池の種類を入力してください。</p> <p>※記載内容が<b>提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】</b>、【<b>No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等</b>】、【<b>No. 2-13 地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類</b>】等と整合性がとれているかを確認してください</p>
5	<p>導入する発電設備（需給調整力設備）の種別、定格出力、電力変換装置の出力、非常時の供給出力を入力してください。</p> <p>※記載内容が<b>提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】</b>、【<b>No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等</b>】、【<b>No. 2-13 地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類</b>】等と整合性がとれているかを確認してください</p>
6	<p>コージェネレーション設備の場合、その値を入力してください。</p>

実施計画書 2-13 系統遮断時において地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類

地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類

No.	設備種別	名称	補助 対象	定格出力 (kW)	平常時		非常時		備考 ※証拠書類、計算書類などの紐付け番号を記載
					出力 (kW)	電力量 (kWh)	出力 (kW)	電力量 (kWh)	
1	太陽光発電設備	太陽光発電設備	○	○○	○○	○○	○○	○○	PV-1
2	蓄電システム	蓄電システム	○	○○	○○	○○	○○	○○	LIB-1
3	帯給調整用発電設備	ガスコージェネレーション	○	○○	○○	○○	○○	○○	GC0
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
補助対象設備の合計				○○	○○	○○	○○	○○	
総計				○○	○○	○○	○○	○○	

※各設備ごとの根拠資料を必ず提出してください。

※補助対象外の設備を含むマイクログリッドを構成する全ての設備情報を、入力してください。

1	地域マイクログリッドに電力を供給する主要設備の情報を入力してください。
2	地域マイクログリッドに電力供給する設備が、補助対象の場合は「○」を選択してください。 補助対象外の設備の場合は、空欄にしてください。 ※地域マイクログリッドに電力供給する設備は、補助対象外の設備も含めて全て入力してください。
3	地域マイクログリッドに電力を供給する主要設備の定格出力を入力してください。
4	主要設備の出力(kW)と電力量(kWh)について、平常時と非常時それぞれの値を入力してください。 ※発電設備の場合、電力量(kWh)は年平均の1日あたりの電力量を入力してください。 ※蓄電システムの場合、電力量(kWh)は有効放電可能量を入力してください。
5	設備毎の各出力の値について、それぞれ根拠資料（電力量を示す資料）を必ず提出してください。 また、その根拠書類と記載内容の突合ができるように、番号等を付けて入力してください。

※提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】【No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等】、【No. 2-14 地域マイクログリッドで必要とされる出力及び電力量の根拠書類】の記載内容と整合性をとってください。

実施計画書 2-14 系統遮断時において地域マイクログリッドで必要とされる出力及び電力量の根拠書類

地域マイクログリッドで必要とされる出力及び電力量の根拠書類

No.	名称	役割	非常時の 収容人数	平常時			非常時		備考 ※証憑書類・計算書類等との 紐付け番号を記載	
				地域マイクログリッド から電力供給	出力 (kW)	出力 (kW)	電力量 (kWh)	必要供給 時間		想定される負荷
1	〇〇市役所	地域防災拠点	〇〇		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	照明、空調	Y-1
2	〇〇市中央公民館	避難所	〇〇		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	照明、空調	K-1
3	〇〇市総合体育館	避難所	〇〇	〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	照明、空調、ボイラ	T-1
4		①		②	③	④	⑤		⑥	⑦
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
非常時のみ供給される範囲の電力量					〇〇	〇〇				
合計				〇〇	〇〇	〇〇				

※各施設ごとの根拠資料を必ず提出してください。

1	地域マイクログリッドから非常時に電力供給を受ける施設の名称、役割、収容人数を入力してください。
2	平常時に地域マイクログリッドから電力供給を受けている場合は、「○」を入力してください。 ※平常時の電力供給が、全て一般送配電事業者から供給されている場合のみ、空欄としてください。
3	非常時に各施設が必要とする出力を入力してください。
4	非常時に各施設が1日に必要とする電力量を入力してください。 ※設備毎の各出力の値について、各設備の能力と負荷曲線等を考慮して入力してください。 ※ 3 と 5 の積（掛け算）ではありません。
5	非常時、各施設が1日に電力供給を必要とする時間を入力してください。
6	非常時に各施設で使用する負荷を入力してください。
7	各施設が必要な電力量等の根拠書類を必ず提出してください。 各施設の根拠書類と記載内容の突合ができるように、番号等を付けて入力してください。

以下の内容が記載・表現されている災害対応訓練予定実施概要を提出してください。

- ✓ 非常時を想定した災害対応訓練の実施概要が定められていること
- ✓ 設備点検、電力供給手順の確認等を含む内容が定められていること
- ✓ 補助事業完了後1年以内に実施する予定の災害対応訓練予定実施概要であること

実施時期および訓練内容については、原則、本災害対応訓練予定実施概要に定めた  
計画内容通りに実施する必要があります。

実施計画書 2-16 事業実施に関連する事項

事業実施に関連する事項

1. 一般送配電事業者との系統連系に関する協議内容

項目	内容詳細
地域マイクログリッド構築に係る一般送配電事業者との協議内容 ①	(1) 系統連系技術要件 設備を系統に接続し、運用することに関して協議済み。  (2) 連絡体制 あらかじめ取り決めている地域マイクログリッド発動条件を満たす事象が発生した場合に、一般送配電事業者から〇〇〇の回線を用いてコンソーシアム内各社に連絡し、連携することで協議済み。

2. 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び協議内容

環境に関する調査等 ②	アセスメントを実施済み。
地元調整 ③	太陽光パネルの反射光や景観に関する課題、雨水による敷地外への土砂流出等の対策について、近隣の住民に事業の説明会を実施済み。
設備の安全基準 ④	災害時の浸水対策として蓄電システムの基礎部分を2メートル高くして設置する。
法規制に係る許認可 ⑤	電気事業法を遵守して蓄電システムの施工・管理を行う。
その他 ⑥	特になし

3. 請負会社の選定方法（下記すべての必須事項を確認の上、チェックを入れてください。）

- 見積仕様書（見積図面）を作成し、書面による見積依頼を行う
  - 3者見積・競争入札は、競争関係が成立する依頼先にて行い、また自社見積を含めない
  - 見積仕様書において、機種指定・発注先指定等を行わない
  - 3者見積・競争入札を行うことについて、稟議書や役員会議議事録等をもって内部で承認されたことがわかるようにする
  - 3者見積を行う場合、見積依頼先の選定の承認に関して、稟議書・役員会議議事録等の書類に工事名称・3者見積の依頼先等を明記する
  - 3者見積・競争入札の結果、補助対象経費が一番低い事業者に発注を行う
  - 補助事業を遂行するために締結する売買、請負その他の契約先について、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられていない事業者に発注を行う（契約金額が100万円未満のものを除く）
- ※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託関係が何重であっても、すべての委託先が上記措置が講じられていない事業者であることを確認すること

その他：

<p>1</p>	<p>一般送配電事業者と設備の接続方法や、非常時の運用方法についての協議内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 【系統連系技術要件】 設備を系統に接続し、運用することに関して協議済み。</p> <p>【連絡体制】 あらかじめ取り決めている地域マイクログリッド発動条件を満たす事象が発生した場合に、一般送配電事業者から〇〇〇の回線を用いてコンソーシアム内各社に連絡し、連携することで協議済み。</p> <p>※記載内容が【No. 6 電力会社との契約書(案)又は個別協議状況を証明する書類】等と整合性がとれているかを確認してください。</p>
<p>2</p>	<p>事業実施の前提となる環境に関する調査等の事項があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) アセスメントを実施済み。</p>
<p>3</p>	<p>事業実施の前提となる地元調整に関する調査等の事項があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 太陽光パネルの反射光や景観に関する課題、雨水による敷地外への土砂流出等の対策について、近隣の住民に事業の説明会を実施済み。</p>
<p>4</p>	<p>事業実施の前提となる設備の安全基準(消防法等)の事項があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 災害時の浸水対策として蓄電システムの基礎部分を2メートル高くして設置する。</p>
<p>5</p>	<p>事業実施の前提となる法規制に係る許認可があれば、その内容を記入してください。</p> <p>(記入例) 電気事業法を遵守して蓄電システムの施工・管理を行う。</p>
<p>6</p>	<p>その他、事業実施の前提となる事項があれば、その内容を記入してください。</p>
<p>7</p>	<p>請負会社の選定方法について、記載されているすべての必須事項を確認し、チェックを入れてください。特記事項がある場合は、「その他」の欄に記入してください。</p>

実施計画書 2-17 事業実施体制

事業実施体制

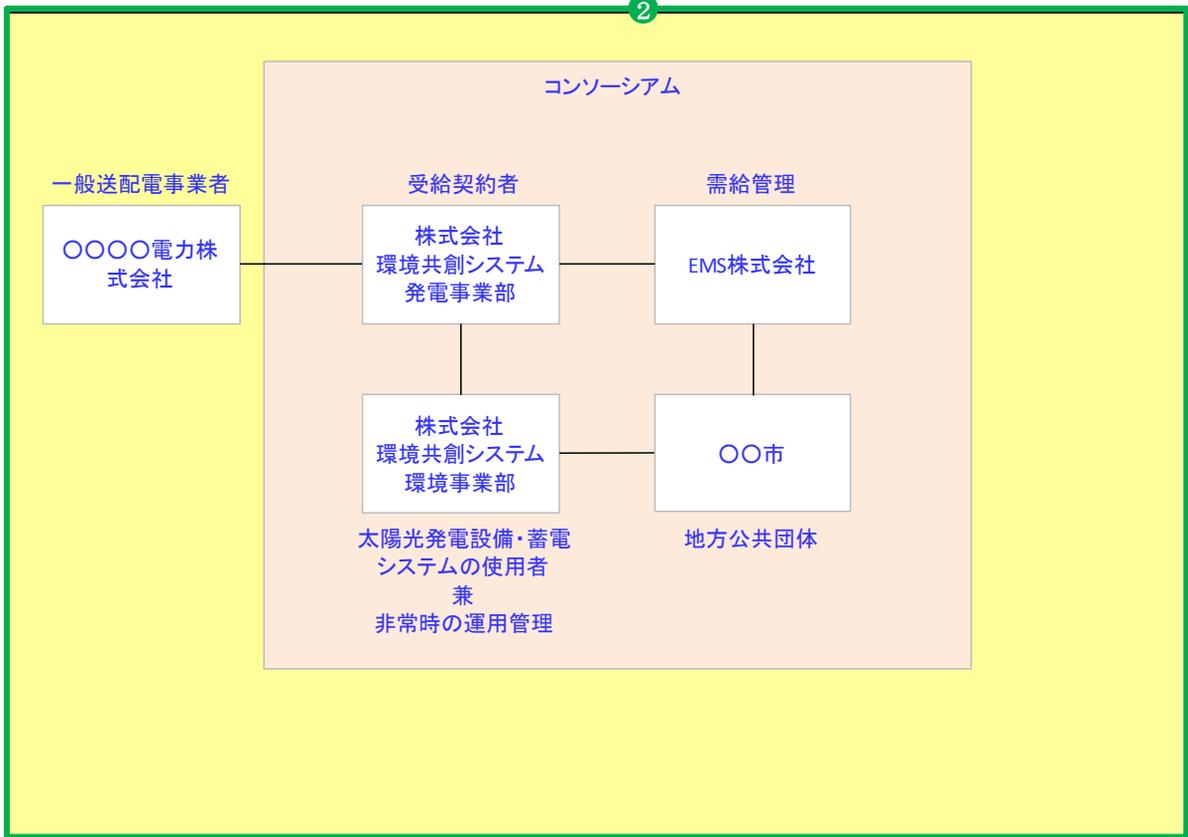
1. 事業実施担当者情報

項目		担当者連絡先 1	担当者連絡先 2
住所	郵便番号	〒100-0000	〒100-0000
	都道府県	東京都	東京都
	市区町村	中央区	中央区
	町名・番地	銀座XX-XX-XX	銀座XX-XX-XX
	建物名		
フリガナ	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム	カブシキガイシャカンキョウキョウソウシステム	
事業者名	株式会社環境共創システム	株式会社環境共創システム	
フリガナ	カンキョウジギョウブ	ハツデンジギョウブ	
所属部署名	環境事業部	発電事業部	
フリガナ	カンキョウ ハナコ	エス アイ	
担当者氏名	環境 花子	江州 亜衣	
電子メールアドレス	<a href="mailto:k-hanako@kankyoku.co.jp">k-hanako@kankyoku.co.jp</a>	S-ai@kankyoku.co.jp	
電話番号	XX-XXXX-XXXX	XX-XXXX-XXXX	
FAX番号	XX-XXXX-XXXX	XX-XXXX-XXXX	

2. 体制図

申請者と、コンソーシアムに所属する各社、補助事業に関係する一般送配電事業者等との役割分担がわかるように体制図を作成してください\*。

※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先等との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。



1	<p>申請担当者の情報を記入してください。</p> <p>※S I Iからの連絡は、すべて担当者連絡先1に行います。</p>
2	<p>申請者と、コンソーシアムに所属する各社、補助事業に係る一般送配電事業者等との役割分担がわかるように体制図を作成してください</p> <p>※補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、委託先等との関係がわかるように体制図に組み込んでください。なお、その場合は委託関係が何重であっても、すべて図示してください。</p>

実施計画書 2-18 事業実施予定スケジュール

事業実施予定スケジュール

項目	2019年												2020年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
交付決定					■										
② コンソーシアム契約締結					■										
設計	見積依頼に関する社内稟議					■									
	見積依頼						■								
	契約に関する社内稟議							■							
	③ 契約締結								■						
	業務完了									■					
	検収										■				
	支払い											■			
設備購入	見積依頼に関する社内稟議					■									
	見積依頼						■								
	契約に関する社内稟議							■							
	④ 契約締結								■						
	業務完了									■					
	検収										■				
	支払い											■			
工事	見積依頼に関する社内稟議					■									
	見積依頼						■								
	契約に関する社内稟議							■							
	⑤ 契約締結								■						
	業務完了									■					
	検収										■				
	支払い											■			
補助対象設備の稼働確認											■				
実績報告書提出												■			
災害対応訓練日												■			

- ① 交付決定予定日に該当する部分を塗りつぶしてください。
- ② コンソーシアムの契約締結が完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、契約が締結される予定日を記入してください。
- ③ 設計費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、支払い完了予定日を記入してください。
- ④ 設備費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、支払い完了予定日を記入してください。
- ⑤ 工事費にかかる各々の手続きが完了すると見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、支払い完了予定日を記入してください。
- ⑥ 補助対象設備全体の稼働確認、実績報告書提出日と見込まれる部分を塗りつぶしてください。また、稼働確認完了予定日、実績報告提出予定日をそれぞれ記入してください。
- ⑦ 災害対応訓練日を記入してください。  
※記載内容が【No. 2-15 災害対応訓練予定実施概要】等と整合性がとれているかを確認してください。

設計費・設備費・工事費の支払日が複数見込まれる場合は、最も遅い日付が完了予定日です。

補助事業に係る工程表を提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**と整合性がとれているかを確認すること。
- ✓ 補助対象設備導入スケジュールに影響する内容（工事の律速、クリティカルパス等）がわかること。

バイオマス発電設備を導入する場合は、以下の内容が分かる資料を提出してください。

- ✓ バイオマス依存率とその計算が分かるようにすること
- ✓ **提出書類【No. 2-12 主要設備の詳細資料】**と整合性がとれているかを確認すること。
- ✓ 本事業に係るバイオマスの調達計画が確認できるものを提出してください。
- ✓ 本事業で発生した灰の処分計画が確認できるものを提出してください。
- ✓ 本事業で利用するバイオマス燃料の低位発熱量を分析した、報告書または製品保証書を提出してください。

※バイオマス依存率の計算方法については、公募要領P. 7を参照してください。

会社・団体の概要が分かる資料(パンフレット等)を提出してください。  
※共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

直近3か年分の貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表を提出してください。  
※事業者名、会計年度がわかるようにしてください。グループ会社等がある場合は、連結ではなく単体(個別)の財務諸表を提出してください。  
※共同申請の場合は、全ての事業者分を提出してください。  
※特別目的会社の申請の場合は、別途提出書類【No. 10 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書】の提出が必要です。

下記を確認の上、最新の商業登記簿謄本(履歴事項全部証明書)を提出してください。  
※共同申請の場合は、申請者全員分を提出してください。

✓ 申請日の3ヶ月以内に発行されており、発行日が明確に確認できること。

- ・確定申告書Bを送付する場合にはマイナンバー部分を黒塗りしたうえで送付すること。
- ・マイナンバーの記載のある書類が送付された場合には、S I Iにて黒塗り等の処理を行います。

一般送配電事業者との系統連系に係る契約書(案)又は個別協議状況がわかる書類を提出してください。

- ✓ 書類の内容が**提出書類【申請概要書】**、**【No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等】**、**【No. 2-16 事業実施に関連する事項】**、**【No. 2-17 事業実施体制】**、**【No. 2-18 事業実施予定スケジュール】**等と整合性がとれているかを確認すること。

下記の書類を提出してください。

- ✓ 登記簿謄本の写しを提出する場合は、発行から3ヶ月以内のものを提出すること。
- ✓ 設置場所が屋内で、まだ建築中（建築予定含む。）の場合は、別途、その建物の確認済証を**提出書類【No. 13 その他】**に添付すること。

設置場所（配線含む） の所有者	設置場所 （配線含む）	建物登記簿 謄本の写し	土地登記簿 謄本の写し	賃貸借契約書、 利用許可書 等
自社	屋外及び屋内	○	○	—
	屋内のみ	○	—	—
	屋外のみ	—	○	—
自社以外	全て	—	—	○

再エネ設備が固定価格買取制度における事業計画認定を受けている場合は、認定通知書の写しを提出してください。

- ✓ 書類の内容が**提出書類【申請概要書】**、**【No. 2-5 主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等】**、**【No. 2-17 事業実施体制】**、**【No. 6 電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類】**等と整合性がとれているかを確認すること。

補助事業を実施するにあたって、金融機関からの借入がある場合又は借入を予定している場合は、金融機関とのやりとりがわかる書類を提出してください。

- ✓ 金融機関名、借入額が確認できること。
- ✓ **提出書類【No. 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法】**等と整合性がとれているかを確認すること。

添付資料10 主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書

1 ○○○○年○月○日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
代表理事 赤池 学 殿

住所 東京都中央区銀座XX-XX-XX  
法人 2 株式会社エスアイアイ  
代表者等名 代表取締役 環境 太郎



### 確約書

平成30年度災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金（地域マイクログリッド構築支援事業のうち、地域マイクログリッド構築事業）の申請にあたり、当法人は下記の事項について確約します。

#### 記

1. 補助事業の申請者

住所 中央区銀座XX-XX-XX  
名称 3 株式会社環境共創システム  
代表者等名 代表取締役 環境 清

2. 対象となる補助事業

株式会社環境共創システムによる〇〇市における太陽光発電設備を活用する地域マイクログリッド構築事業

3. 確約事項

上記1、2について、補助金の交付決定を受けた場合は、本補助金の交付規程等を遵守させ、責任をもって補助事業を履行させること。

以上

1	確約日を「西暦／月／日」で記入してください。
2	申請者の主たる出資者や出資表明者等の情報を入力してください。 ※代表者等名には役職も記載してください。
3	補助事業の申請者情報を入力してください。

主たる出資者が複数いる場合は、「シートの保護」を解除した上で、  
+ をクリックして2社目の入力欄を表示してください。

リース契約書（案）及びリース計算書を提出してください。

- ✓ 契約書（案）を提出すること。
- ✓ リース料から補助金相当分が減額されていることが確認できること。  
（補助金のある場合とない場合の、リース料の基本金額、資金コスト（調達金利根拠）、手数料、保険料、税金等をそれぞれ計算したもの）
- ✓ 共同申請者の各事業者の下記役務分担について記載があること。
  - ・見積仕様書の作成者
  - ・見積依頼先の選定者
  - ・契約の発注者
  - ・導入設備の検収者
  - ・完工後の物件受領証明書の発行者
  - ・支払者

既存設備を改造する場合は、既存設備の固定資産台帳の写しを提出してください。

- ✓ **提出書類【No. 2-3 補助事業に要する経費、及びその調達方法】、【No. 2-4 補助対象設備の機器リスト】**等と整合性がとれているかを確認すること。

1. **【No. 2-16 事業実施に関連する事項】** 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び協議内容において、「環境に関する調査等」「地元調整」「その他法規制に係る許認可」等の記載内容に関する報告書、届出書等を提出してください。
  2. **【No. 8 補助対象設備の設置許可を証明する書類】** において、設置予定場所の建物が建築中で建物の登記簿謄本が提出できない場合は、その建物の確認済証等を提出してください。
- その他、必要に応じて書類を提出してください。

## 2. 申請書類のファイリング・提出

No.	提出書類名	書式	提出	原本	1 チェック	備考
-	-	チェックリスト	○	○		
-	-	申請概要書	○	○		
交付申請書	1	補助金交付申請書（様式第1）	○	○	○	
		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙1）	○	○		
		補助事業に要する経費の配分四半期別発生予定額（別紙2）	○	○		
		役員名簿（別紙3）	○	○		
実施計画書	2-1	導入事業経費の配分	○	○		
	2-2	参考見積書		○		
	2-3	補助事業に要する経費、及びその調達方法	○	○		
	2-4	補助対象設備の機器リスト	○	○		
	2-5	主要設備の仕様書又はカタログ・パンフレット等		○		
	2-6	システムフロー図		○		
	2-7	機器配置図		○		
	2-8	単線結線図		○		
	2-9	地域マイクログリッド構築概要資料	○	○		
	2-10	コンソーシアム契約書（案）		○		
	2-11	地方公共団体が確実に関与することの証明書	○	○		
	2-12	主要設備の詳細資料	○	○		
	2-13	地域マイクログリッドに供給される出力及び電力量の根拠書類	○	○		
	2-14	地域マイクログリッドで必要とされる出力及び電力量の根拠書類	○	○		
	2-15	災害対応訓練予定実施概要		○		
	2-16	事業実施に関連する事項	○	○		
	2-17	事業実施体制	○	○		
	2-18	事業実施予定スケジュール	○	○		
	2-19	工事に係る工程表		○		
	2-20	バイオマス関連資料		△		バイオマス発電設備を導入する場合のみ
添付資料	3	会社・団体概要（パンフレット等）		○		
	4	財務諸表（貸借対照表 及び 損益計算書）の写し		○		直近3期分を提出すること
	5	登記簿（履歴事項全部証明書）の写し		○		
	6	電力会社との契約書（案）又は個別協議状況を証明する書類		○		
	7	補助対象設備の設置許可を証明する書類		○		
	8	固定価格買取制度における認定通知書の写し		△		事業計画認定を受けている場合のみ
	9	金融機関から確実に融資されていることが判る書類		△		金融機関から融資を受ける場合のみ
	10	主たる出資者等による補助事業の履行に係る確約書	○	△	○	特別目的会社が申請する場合のみ
	11	リース契約書及びリース計算書の写し		△		リース等を利用する場合のみ
	12	既存設備の固定資産台帳の写し		△		既存設備を改造する場合のみ
	13	その他		△		必要に応じて提出すること

○：提出必須 △：必要な場合のみ提出

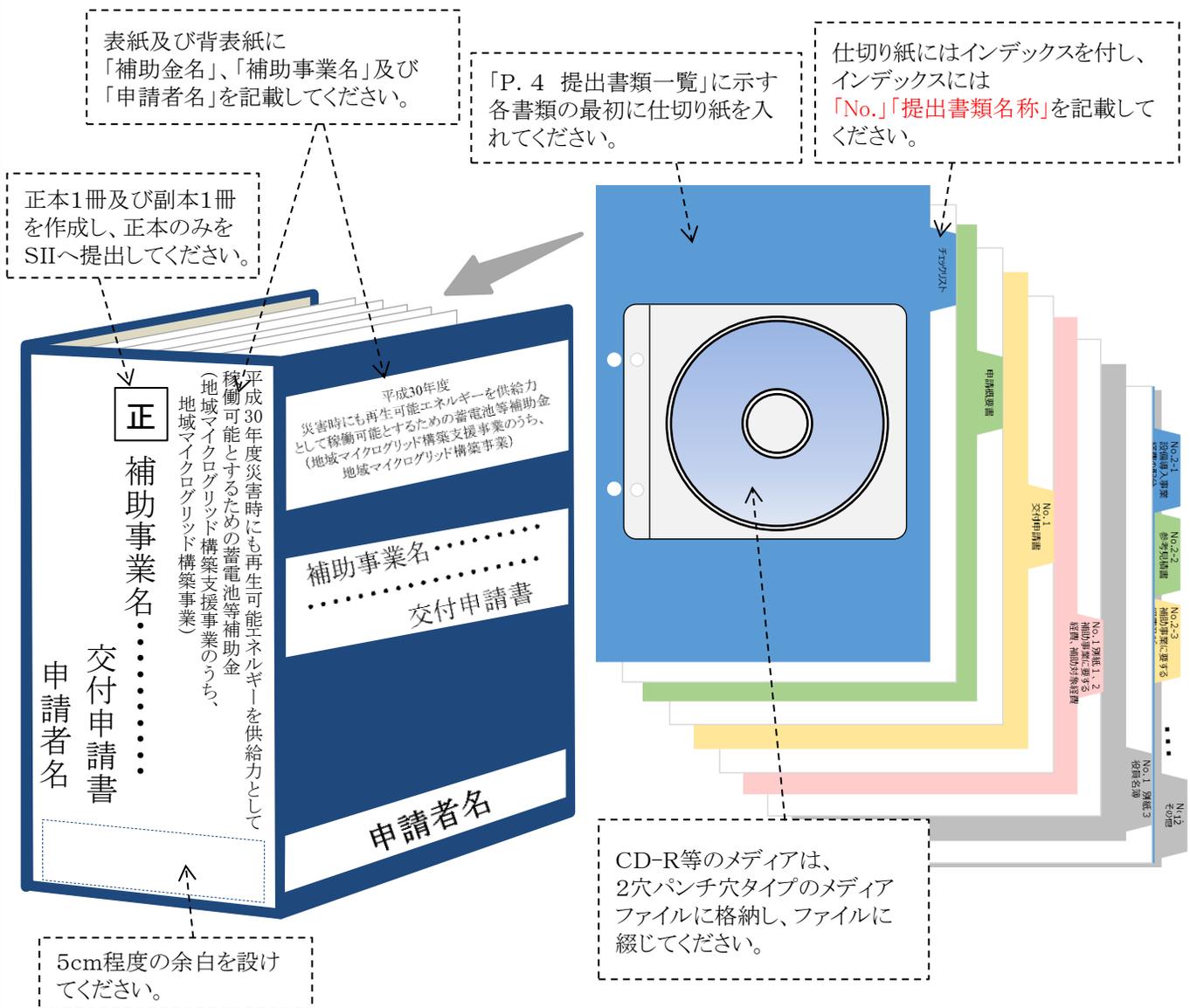
1 提出が必要な書類で、ファイリングが完了した書類に「○」をつけてください。

この書類は最後に作成してください。

## 2. 申請書類のファイリング・提出

### 【ファイル作成時の注意事項】

- 申請書類はA4ファイル(2穴、パイプ式ファイル)に綴じること。
- 表紙及び背表紙に「補助金名」、「補助事業名」及び「申請者名」を記載すること。
- ファイルは、中身の書類に応じた厚さであること。 **※紙製の薄いファイルは使用不可。**
- 全ての書類は穴を開け、直接ファイリングすること。(クリアフォルダには入れない。)
- 書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。※ 袋とじは不可。
- 書類は、ホチキス止めを行わないこと。
- 「P. 4 提出書類一覧」に示す各書類の最初には、「No.」及び「提出書類名称」を記載したインデックス付の仕切り紙を挿入すること。(申請書類自体にはインデックスをつけない。)
- 申請書類(Excel等)の電子データを記録したCD-R等のメディアを提出すること。  
※下の図のような2穴パンチ穴タイプのメディアファイルに格納し、ファイルに綴じ込むこと。
- 正本1冊及び副本1冊を作成し、正本をSIIへ提出すること。  
**※副本は、正本の写しにて作成し、必ず申請者が保管すること。**



### 申請書類の送付先

〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 恒産第3ビル5階  
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ  
「地域マイクログリッド構築事業」 交付申請書在中

### 郵送にあたっての注意事項

- ・封筒表面に赤字で『地域マイクログリッド構築事業 交付申請書在中』と必ずご記入ください。また、必ず差出人の住所・氏名をご記入ください。
- ・申請書は郵送物の到着確認ができる郵送方法(簡易書留・レターパック等)にて送付してください。到着確認ができない郵送方法(普通郵便・速達等)は利用しないでください。
- ・SIIへの直接持ち込み、FAX又はメールでの送付等は受け取りができません。
- ・郵送料は申請者負担となります。料金不足により不着にならないように郵便窓口からの郵送をお勧めします。



2019年年3月

**お問い合わせ先**

**一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ  
地域マイクログリッド構築事業 担当**

**■補助金申請に関するお問い合わせ**

電話受付時間：平日の10：00～12：00、13:00～17:00 ※通話料がかかりますので、ご注意ください。

**0 3 - 3 5 4 4 - 6 1 2 5**

**■ホームページ**

**<https://sii.or.jp/microgrid30r/>**